

財政用語解説

- 《歳入》
- 自主財源** 市が自主的に収入することができる財源（市税、使用料、手数料など）
 - 依存財源** 地方交付税や国・県支出金等
 - 地方交付税** 市町村間の財政力格差をなくすため、国税のうち一定割合を地方へ再配分し交付するもの
 - 国庫・県支出金** 市の特定の事業に対して国・県から交付されるもの
 - 譲与税、各種交付金** いずれも国から交付されるもの
 - 市債** 市の借入金で返済が2年以上のもの
- 《歳出》
- ◆**目的別**
 - 総務費** 行政全般に関わる事務経費
 - 民生費** 障害者、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援等
 - 土木費** 道路や河川、公園などの社会資本整備等
 - 公債費** 市債の返済等
 - ◆**性質別**
 - 人件費** 職員給与や議員報酬等
 - 扶助費** 生活困窮者や児童、高齢者、障害者への援助等
 - 繰出金** 一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用する経費
 - 財政調整基金** 大幅な収支減や不測の災害などに備え、財源に余裕がある年度に積み立てる基金（平成24年度末残高：約23億5千6百万円）

148億9,870万円 一般会計歳出

目的別では、商工費は観光振興基金積立金（前年度比約2億7千万円）、新産業支援センター建設、コールセンター人材育成事業などより約4億円増。性質別では、人件費（前年度比約1千万円増）は衆院選や退職手当組合負担金などで増。普通建設事業費は、昨年度は震災による繰越事業があったことなどにより、前々年度並みに減少しています。

	支出額	構成比率	目的別
議会費	1億2,943万円	(0.9%)	総務費
総務費	20億6,002万円	(13.8%)	
民生費	35億6,930万円	(23.9%)	民生費
衛生費	8億2,516万円	(5.5%)	
労働費	1,234万円	(0.1%)	
農林水産業費	9億8,650万円	(6.6%)	土木費
土木費	14億1,721万円	(9.5%)	
商工費	8億7,184万円	(5.9%)	消防費
土木費	14億1,721万円	(9.5%)	
消防費	10億996万円	(6.8%)	教育費
教育費	16億3,403万円	(11.0%)	
災害復旧費	886万円	(0.1%)	公債費
公債費	23億7,405万円	(15.9%)	

※金額・数値は単位未満で調整しています。

▼性質別歳出

区分	支出額	構成比率
人件費	24億952万円	16.2%
物件費	20億2,851万円	13.6%
維持補修費	2億871万円	1.4%
扶助費	22億3,085万円	15.0%
補助費等	10億893万円	6.8%
普通建設事業費	20億5,200万円	13.8%
災害復旧事業費	1,547万円	0.1%
公債費	23億7,405万円	15.9%
積立費	8億3,765万円	5.6%
投資及び出資金・貸付金	1億2,300万円	0.8%
繰出金	16億1,001万円	10.8%
合計	148億9,870万円	100.0%

▼企業会計の歳入歳出 (万円)

項目	歳入計	歳出計	実質収支
ガス事業	収益的	53,340	50,765
	資本的	3,243	12,796
水道事業	収益的	43,938	42,696
	資本的	11,018	21,752
(万円)			
項目	歳入計	歳出計	実質収支
国民健康保険（事業費）	330,838	310,726	20,112
国民健康保険（施設費）	9,111	8,110	1,001
後期高齢者医療	25,732	25,633	99
簡易水道	7,559	7,147	412
公共下水道事業	101,819	100,041	1,778
農業集落排水事業	40,026	39,282	744
合計	515,085	490,939	24,146

▶特別会計の歳入歳出

一般会計歳入 151億9,123万円

自主財源の根幹である市税は約27億4千6百万円（約9千1百万円減）。平成21年度以降、30億円を下回る状況が続いています。また、特定目的基金の廃止などにより繰入金約5億3千万円（約4億3千万円増）となっています。依存財源では地方交付税が約58億2千万円（約1億4千万円増）と、収支の減や国の地域活性化等への増額支援継続などにより増加し、国・県支出金、市債などが前年度を下回っています。※（ ）内は対前年度比

	収入額	構成比率	
市税	27億4,649万円	(18.1%)	
分担金及び負担金	1億3,887万円	(0.9%)	
使用料及び手数料	2億1,363万円	(1.4%)	
その他（※1）	13億9,435万円	(9.2%)	
※1の内訳			
区分	収入額	区分	収入額
財産収入	5,033万円	繰越金	3億6,217万円
寄附金	854万円	諸収入	4億4,267万円
繰入金	5億3,064万円	合計	13億9,435万円
地方譲与税等（※2）	5億5,791万円	(3.6%)	
※2の内訳			
区分	収入額	区分	収入額
地方譲与税	2億897万円	ゴルフ場利用税交付金	146万円
利子割交付金	723万円	自動車取得税交付金	5,117万円
配当割交付金	306万円	地方特例交付金	1,255万円
株式等譲渡所得割交付金	68万円	交通安全対策特別交付金	387万円
地方消費税交付金	2億6,892万円	合計	5億5,791万円
地方交付税	58億2,364万円	(38.3%)	
国庫支出金	14億2,192万円	(9.4%)	
県支出金	11億9,945万円	(7.9%)	
市債	16億9,497万円	(11.2%)	

自主財源

依存財源

にかほ市の財政状況

平成24年度にかほ市決算報告

9月議会で承認された平成24年度の決算状況と市の財政状況の特集です。24年度予算がどのように執行されたのか。市の財政状況はどうなっているのか。この特集にてお知らせします。

問合せ 財政課 ☎43・7509

平成24年度一般会計決算の概要

一般会計（行政運営の基本的経費）の平成24年度決算額は、歳入が約151億1千9百万円（前年度比・約1億1千万円減）、歳出が約148億9千9百万円（前年度比・約4千万円減）で、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は約2億1千7百万円の黒字となっています。防災無線整備等の大型事業が一段落した中、国の経済対策事業や補正予算、県の雇用対策事業を活用する形で、約30億円の予算を補正。（この内9億9千3百万円を繰り越し）このため決算額は、ほぼ前年度並みとなっています。

歳出の中には、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金約5億3千4百万円、地方債の繰上償還金約6億8千万円が含まれています。

平成24年度の主な事業

▼消防救急無線デジタル化整備事業／約4億1千万円
▼緊急雇用創出臨時対策基金事業／約1億7千3百万円
▼山ノ國前川線道路改良事業／約1億6千万円